



第 82 号 2026.9

あまみ市議会だより



▲ 8 月 2 日 第 63 回奄美まつり（パレード）

第 2 回定例会

2026 年 6 月 15 日～ 7 月 7 日

発行／奄美市議会
編集／奄美市議会だより編集委員会
〒 894-8555
鹿児島県奄美市名瀬幸町 25 番 8 号
TEL：(0997) 52-1111
FAX：(0997) 52-2815
Eメール：gikai@city.amami.lg.jp



第 2 回定例会 一般質問・・・・・・・・・・P2 ～ P7

第 2 回定例会の主な議案・・・・・・・・・・P8 ～ P9

第 2 回定例会 常任委員会・・・・・・・・・・P9

所管事務調査報告・・・・・・・・・・P10

令和 7 年度政務活動費報告・・・・・・・・・・P11

活動報告／あとながき・・・・・・・・・・P12

市政を問う

一般質問とは、議員が、市政全般にわたる施策の状況や方針などについて市の考えを問うものです。6月16日から19日の4日間で17名の議員が市当局に問い質しました。

主な項目について、議員本人が質問と答弁を要約したものをご紹介します。

1日目

- 1 奥 晃郎
- 2 奥 輝人
- 3 正野 卓矢
- 4 永田 清裕
- 5 盛 剛

2日目

- 1 幸多 拓磨
- 2 朝木 一仁
- 3 大庭 梨香
- 4 帯屋 誠二

3日目

- 1 崎田 信正
- 2 前田 要
- 3 叶 幸治
- 4 泉 義昭

4日目

- 1 栄 ヤスエ
- 2 竹山 耕平
- 3 西 忠男
- 4 瀧 真一郎

録画配信は
こちら⇒
(YouTube)



奄美市議会 録画配信

市長の政治姿勢について



奥 晃郎
自民党新幹会
(総務企画委員)

問 新年度業務は計画に基づき進行しているか

答 令和8年度事業については、各部署において執行スケジュールに基づき、着実に取り組んでいる。

一方で、行政を取り巻く環境は年々複雑化しており、物価高騰への対応をはじめ、国・県の制度改正、資材不足や労務単価の上昇など、事業執行に影響を及ぼす要因もある。このため、一部の事業においては、当初の予定どおりに進まない場合や、スケジュールの見直しが必要となる場合もある。

本市では、事業の進捗に課題が生じた場合には、その都度、担当部署において要因を把握し、必要な対応を検討するなど、事業の円滑な執行に努めている。

また、庁内会議や各種ヒアリングを通じて、事業

の進捗状況や課題の共有を図り必要な改善処置を講じている。特に、複数の部署が関係する事業や、市民生活に影響が大きい課題については、担当課だけで課題を抱え込むことがないよう、庁内で情報を共有し、必要に応じて部局横断的に対応することとしている。

今後においても、各施策の着実な推進に向け、各事業の進捗状況を適切に把握しながら、課題の早期発見と迅速な対応に努める。

【その他の質問事項】

◎農林水産部長、建設部長、保健福祉部長、商工観光情報部長、市民環境部長の新着任部長5名に対し行政運営等について質疑した



フッ化物洗口の導入状況について



奥 輝人
無所属
(文教厚生委員)

問 各小中学校の導入状況について

答 現在の実施校は、市内27校中、小学校10校、中学校4校、小中併設校2校。現在導入に至っていない学校は、名瀬小、奄美小、朝日小、小宿小、大川小中、芦花部小中、名瀬中、小宿中、赤木名小、屋仁小、赤木名中学校の計11校。

問 フッ化物洗口推進委員6名の活動内容と誰に委嘱しているのか

答 フッ化物洗口の円滑な導入及びモデル校支援等を目的として平成30年度にフッ化物洗口推進会議を設置し、歯科医師会、薬剤師会、校長協会、行政等の関係機関から推進委員を委嘱して、年2回程度会議を開催していた。なお、本会議はフッ化物洗口の導入初期における体制整備や課題整理、各

学校への導入状況について

学校への導入支援を目的として設置しており、令和元年度以降は推進会議、委員委嘱等は行っていない。

問 その後、推進委員会を開催していない理由

答 導入初期において関係機関との連携や導入体制の整備等に取り組む、一定の役割を果たしたことから、その後は開催していない。今後、各学校における課題の共有や改善策の協議等を目的に、開催に向け検討していく。

【今後の取組みについて】

答 「奄美市第3期教育振興基本計画」においても「フッ化物洗口の完全実施に向けて、関係機関と連携するとともに、教職員及び保護者への啓発活動に努める」と明記している。教職員や保護者を対象とした説明会の開催、専門家による正しい知識の普及啓発に努め、子供達の将来にわたる歯と口の健康づくりに向け取り組んでいく。

「災害に強いシマづくり」 ～今年度の取組について～



正野 卓矢
チャレンジ奄美
(産業建設委員)

問 基本的な考え方と今年度の取組について

答 議会提言「災害に強いシマづくり」を踏まえつつ、地域防災計画に基づく防災・減災対策を進めていく。今年度着手する取組として、備蓄台帳のデジタル化（備蓄状況の見える化・適正管理）、個別避難計画の作成（災害時の安否確認・避難支援体制の充実）、災害ボランティア受入体制における関係機関との連携強化、情報伝達体制の強化についてはラジオ・SNS・エリアメールなど、複数の手段を組み合わせた多層的な伝達体制を構築するとともに、平時からの「あまみエフエム」との連携強化を進めていく。防災ラジオ配布については、防災上必要とする皆様へ行き渡るよう、計画的に調達・配布を進める。

問 公民館・集会施設のLED化について課題と今後の方針は

答 照明設備の維持・更新は喫緊の課題であり、費用についても自治会のみでの負担が困難であることも認識している。現在、照明設備の状況について調査確認中であり、その結果を踏まえ、施設ごとの状況を整理したうえで、より効果的な支援のあり方について検討を進めていく。

問 県による楽器運搬支援の予算化を受けて奄美市独自の乗せ支援は

答 県が楽器運搬輸送費を補助対象としたことは、意義あるものと受け止めている。県の制度活用による負担軽減効果を把握した上で、次年度予算編成に向けて、奄美市の独自の支援の在り方を検討する。



経済対策と物価高騰への 対応について



永田 清裕
自民党新政治
(総務企画委員)

問 市民生活や事業経営者の景況感をどう捉えているか

答 中東情勢の緊迫化に伴う原油高や資材高騰が市民生活および地域経済に深刻な影響を及ぼしていることは認識している。既存の支援策を継続しつつ、民間団体等との意見交換を通じて実態に即した対策を検討し、追加の補正予算を計上する。

問 地域防災マネージャーの任用について

答 近年の激甚化する自然災害や安全保障環境の目まぐるしい変化に対応するため自衛官経験者を「地域防災マネージャー」として採用する予定。これにより専門的な知見に基づく危機管理体制の構築と自衛隊等の関係機関との連携強化を図る。また、組織マネジメントにおいても好循環をもたらす。

してくれどと期待する。

問 奄振法の継続と拡充について

答 奄美群島振興開発特別措置法は70年以上にわたって奄美群島の社会インフラ整備や産業振興に大きく貢献してきた重要な制度で、今年度は折り返しとなる時期である。奄振法の延長・拡充に向けては、行政のみならず民間事業者等の課題解決が重要である。今後も官民一体となって国に届ける活動を推進する。物価高騰を背景とした予算総額の底上げや補助率のかさ上げも重要な課題として認識している。

問 教育行政と未利用財産の有効活用について

答 未利用の学校施設や教員住宅、公共施設の跡地利用において「奄美市公共施設等民間提案制度」の活用や地域実情に即した議論を進めていく。また、地域と学校が一体となる「コミュニティ・スクール」の導入に向けた調査や検証を進める。

子育て支援策。 教育行政について



盛 剛
無所属
(総務企画委員)

問 令和8年4月から始まる子ども・子育て支援金制度の波及効果は

答 児童手当の拡充や保育サービスの充実など、子育て世帯の経済的負担の軽減及び子育て環境の向上につながるものと考えている。

問 産前産後に係る補助制度のうち市単独で実施している制度について

答 妊婦歯科検診及び出産祝い金支給事業を行っている。

問 子どもが小学校へ入学するまで月10万円支給する議員提案条例制定は可能か。議員発議による条例はあるか

答 月額10万円を小学校入学まで継続支給する制度は、財源確保や事務執行体制など検討が必要であり、子ども・子育て支援施策全体の中で今後研究する。議員提案による条例はない。

例は「奄美市黒糖焼酎による乾杯を推進する条例」などがある。

問 国旗・国歌が歴史において果たした役割、史観を問う

答 国旗・国歌は国家の象徴であり日本人としての資質を養う上で極めて重要である。国歌「君が代」は我が国の永い繁栄と平和を祈念した歌である。自国の国旗・国歌を大切に、他国も同様に尊重する態度を育てる。

問 スクールソーシャルワーカーについて

答 令和8年度は合計11名を配置。主な業務は、不登校の原因や家庭環境など、児童生徒や保護者が抱える課題に対し、家庭と学校、福祉、医療等の関係機関をつなぎ、必要な支援につなげることである。本年度の予算は1400万円程度。

【その他の質問事項】

◎居場所作りについて

◎公営植物園の必要性について

終活支援及び地域における 見守り体制の充実について



幸多 拓磨
無所属
(文教厚生委員長)

問 単身高齢者をはじめ、疾患や障害等により支援を必要とする方々が安心して生活できるよう、緊急通報システムや見守りセンサー等を含めた見守り体制の今後の在り方について

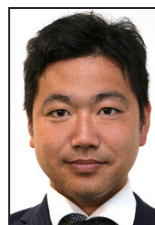
答 支援を必要とする方々が安心して生活をするための見守り体制については、議員からご紹介のあった緊急通報システム事業が挙げられる。本事業は概ね65歳以上で突発的に生命に危険な症状の発生する疾病を有する方が対象となっており、令和7年度は25件設置している。見守りセンサー等による見守り体制については、議員ご指摘のとおり、個人情報等の取扱いや費用負担等の整理すべき課題も多くあるが、有用な手段のひとつである。今後、研究していき

たい。

問 葬儀、死後手続き、無縁仏等への不安に対する本市の現状認識および現在の支援体制について

答 人生の終わりに向けた活動、終活については、近年の高齢化や単身者の増加、家族関係の希薄化を背景に、身寄りや支援者のいない方が増えており、本市としても適切な相談対応とその記録を行っていく必要があると認識している。終活に関する相談としては、つながる相談室において、身寄りのない方の葬儀や墓に関する相談に対し民間の永代供養や葬儀費用積立などのサービスを紹介した事例、相続にかかる無料法律相談の活用を促した事例などがある。また、住宅の退去および残される荷物の相談については、民間の移送事業者をそれぞれ案内した事例がある。引き続き関係各課と連携し、相談対応に取り組んでいく。

なつかしい未来都市。 奄美市の実現に向けて



朝木 一仁
チャレンジ奄美
(文教厚生委員)

問 AI時代に対応するデジタル戦略について

答 「しあわせをつなぐあまみのデジタル活用」を掲げ、全分野で推進する。オープンデータについても人口や施設一覧など15の項目で掲載している。観光では、個々の趣向に合わせた「自分だけの奄美旅」を魅力的なものと捉え、AIが活用しやすいオープンデータ化を拡充し、あまみ大島観光物産連盟等と連携する。防災分野では避難所やAED等の情報をオープンデータとして公開。災害時には民間企業とも連携し、迅速な情報発信を行う。デジタル活用は現代社会において不可欠であり、今後もDX推進計画に基づき、情報の拡充と市民が利用しやすい形式での提供を加速させる。

問 集落所有の公民館の

老朽化に対する認識と解体・建て替え等への支援策は

答 集会施設は地域コミュニティの重要な拠点である。集落所有の施設は名瀬で7施設、笠利で11施設。現在施設として利用していない施設は住用・笠利地区にそれぞれ1施設ある。昭和期の建築も多く老朽化が進んでおり、倒壊等の危険性は地域課題と認識している。人口減少や高齢化、複雑な権利関係等が課題となり、地域単独での費用確保や権利関係の整理が困難な事例の増加が想定される。自治会所有の施設は民間財産であるため直接的な公費支出は慎重な整理が必要。今後は自治会等と情報共有を図り、国・県の補助制度に関する情報提供や個々の状況に応じた助言を行う。また今後の支援のあり方を研究していく。

【その他の質問事項】

◎奄美市第3次財政計画について

母乳パック・搾乳器等に係る 助成事業導入について



大庭 梨香
公明党
(総務企画副委員長)

問 本市の低出生体重児(500g未満)の出生件数及び割合の推移は

	出生数	うち低出生体重児	割合
R2	292人	34人	11・6%
R3	285人	35人	12・3%
R4	294人	32人	10・9%
R5	242人	34人	14・0%
R6	225人	39人	17・3%

問 母乳パックや搾乳器等に係る支援制度導入にあつての課題は

答 制度目的に応じて対象者の限定が必要。財源についても、国や県の補助制度の活用可能性や市単独事業とした際の財政負担や継続性について検討が必要。

問 妊婦のRSウイルスワクチン接種者数等は

答 今年度4月から定期予防接種となり、対象妊婦に毎月案内をしている。

5月末時点で64名に送付、うち22名が接種済み。150名前後の接種を見込んでいる。

問 高齢者向けRSウイルスワクチンを高齢者予防施策の1つとしてどう位置付けているか

答 特に基礎疾患を有する高齢者において重症化予防の選択肢の1つであると認識している。1回あたり2万5000円から3万円で、助成制度を創設する場合は市単独事業として実施することになり、十分な検討が必要。

問 台風6号の影響と災害対策について

答 停電情報の発信については九州電力のホームページを案内。インターネット等を活用されない高齢者には個別に対応。6月3日、住用総合支所に充電スペースを設置し防災無線で周知した。今後、防災行政無線による放送やSNSに加え、防災ラジオ、個別受信機機の配置をさらに進める。

奄美市のモクマオウについて



帯屋 誠二
無所属
(総務企画委員長)

問 笠利地区のモクマオウについて

答 住民生活の保護の一助として7種類の保安林があり、総面積は843.6ha。一般家庭の防風のために苗の販売や譲渡をしたことはないが、昭和40年代に国・県及び旧笠利町が造林に係る費用に

対して補助金を交付した記録があり、推奨していた時期もある。現在は推奨していない。自生したモクマオウ(辺留地区の海岸)が海岸線や景観に

対し影響や変化をもたらしている箇所もあるので地域からの意見があつたら海岸を管理する県と連携して意見を伺いたい。

問 名瀬地区で伐採したモクマオウの再利用について

答 伐採した約940本のモクマオウの処分について発注先のあまみ大島森

林組合に確認したところ、

指宿市のかつお節工場へまき材として出荷したとのこと。まき材や炭等として再利用するにあたり

課題は多いが、関係機関や事業者と有効活用の可能性を検討し、効率的かつ適正な処理に努めたい。

問 おがみ山公園の民間管理と利用者の駐車場について

答 ボランティア活動としての清掃や植樹は大変ありがたい。担当課へ届出しただけなら対応する。市役所駐車場を無料開放することは認めていない

が、利用のための環境整備は重要であるので関係課と情報共有に努めたい。

問 駐屯地開設記念の自衛隊パレードについて

答 節目にふさわしい記念事業の1つとして考えられる。市民生活への影響や関係機関との調整など、十分な検討が必要である

ため、駐屯地や関係機関と情報交換を行っていく。

自衛隊への名簿提供の現状について



崎田 信正
日本共産党
(文教厚生委員)

問 本人の同意なしで提供してはならないのが個人情報である。自衛隊への名簿提供にあたって本人の同意は

答 自衛官募集事務に係る名簿提供については、住民基本台帳法との関係

において問題にならないとの見解が防衛省と総務省から通知されており、本市においては同意を得ていない。名簿対象者で

提供を望まない方に対し、除外申請を受け付けている。

問 軍備拡大は抑止にならず戦争につながる状況だと思いが認識は

答 防衛力の強化や軍備拡大が地域の緊張を高めるのではないかと、戦争につながるのではないかと、不安や懸念があることは、市としても報道などを通して認識している。

国に対して外交努力を基

現状について

本とした平和的解決、十分な情報提供、住民生活への配慮を求めるとともに、市としても、国・県・関係機関と連携し、市民の安全確保に努める。

問 最高裁で違法とされた国による生活保護減額の補償と周知について

答 今回の判決については、国民の最低生活を保障する生活保護制度への信頼を損ないかねないものと重く受け止めている。

引き続き適正な保護行政の運営に努めることも、対象となる世帯の方々が円滑に追加給付を受けられるよう国・県と連携しながら丁寧に取り組んでいく。

問 生活保護世帯のエアコン購入に助成を

答 平成30年度より生活保護を受給される世帯で必要な場合、購入費用が認められた。以前からの受給者は対象とならない。生活福祉資金貸付の利用などを紹介している。

宿泊税導入について (反対の立場から意見)



前田 要
無所属
(産業建設委員)

問 宿泊税導入検討にむけた奄美市の現状について説明を

答 令和4年度に設置した「奄美市世界自然遺産活用プラットフォーム」の「アメンバー」による「公民連携会議」において、法定外目的税導入の検討委員会設置の提言をいただいた。令和5年度に「世界自然遺産に関する新たな財源創設検討委員会」を設置。全7回の検討の結果、令和7年3月に「宿泊税の徴収による新たな財源確保の方策を制度化することが妥当」との答申が提出された。これを

受け、令和7年度は宿泊税導入済み自治体へのヒアリングや本市宿泊事業者との意見交換会、島外の方へのアンケート調査等を実施し、現在は宿泊税導入にあつた課題の整理を進めている。



▲検討現状についてとりまとめた資料を奄美市のホームページでご覧いただけます。

問 観光業関連には宿泊業の他多くの方々が勤められている。また来島者にとつてはまるごとが奄美大島である。奄美大島は5市町村で形成されているが、何故1自治体のみが先行するのか

答 宿泊税をはじめとする法定外目的税については、地方税法に基づき各市町村が条例を定める必要があるため、それぞれの自治体において判断されるべきものと認識している。

問 市営住宅収入超過者認定通知書について、日付が2月16日で「3月中旬に明け渡すように努めなければならない」とあるが担当者は「本人様宅へお伺いし説明されたか

答 今回は115件が該当し、自宅へ訪問し説明することは、業務量を考慮しても困難である。

食料安全保障について



叶 幸治
公明党
(産業建設委員)

問 大規模災害・有事における具体的な対策や取組を伺う

答 食料は市民の生命と健康を守るうえで最も基本となるものであり、特に外海離島環境下にある本市においては、自然災害等により海上・航空輸送が制限された場合、本土からの食料供給に大きな影響を受ける可能性がある。本市では地域防災計画において、災害時におけるり災者及び災害応急対策員等に対する食料の調達・供給は市が行うこととしている。具体的には、米穀について、国や県の手続きに基づき米穀取扱事業者等の手持米や政府所有米穀を調達することを想定している。また通常の方法で調達困難な場合や、通信・交通が途絶している場合には、県又は市長から国へ要請

する仕組み。議員ご案内の、本市が民間事業者と締結する食料供給に関する協定についても、災害時における重要な調達手段の1つであると認識している。

御指摘の、1か月から1年以上にわたり本土から物流が停止し、物資の供給が途絶えるような事態については、現行の地域防災計画が想定する災害応急対策の範囲を大きく超えるものであり、現時点において、本市として、そのような長期間の全面的な物流停止を前提とした食糧調達計画や具体的な対策・取組を有しているものではない。

まずは、地域防災計画に基づく現行の食料調達手順や民間事業者との協定内容の実効性を確認するとともに、長期物流途絶への備えについては、本市単独で完結できる課題ではないため、国や県、関係団体等との連携も含め、今後の課題としたい。

赤木名港の地形変動の対応について



泉 義昭
無所属
(産業建設委員長)

問 令和7年6月にも質問した港航路内の土砂の堆積問題の対応について

答 令和8年度に事業費700万円を計上し、航路浚渫に必要な測量設計を業務委託し、来年度に浚渫工事を実施する計画。海砂の譲渡活用は、土質や品質等を確認し検討する。



▲ 堆積した海砂の様子

問 名瀬アーケード街の活用について

答 商店街や市民の声を反映し、奄美商工会議所や行政も一緒になってイベント支援や休憩スペースの整備など、子どもから高齢者までの多世代交流の場を設け、市民に親し

対応について

まれ賑わいと元気を創出する支援を続けていく。

問 高齢者住宅について

答 サービス付き住宅は、高齢者が安心して住み続けられる住まいとして重要な施設である。高齢者の人口推移や介護サービスの需要等を総合的に勘案し、高齢者実態調査の回答を精査し、国の各種支援制度や民間活力の活用も含めて研究していく。

問 お達者長寿券活用について

答 これまでの活用に加えて、新たに補聴器代の購入補助券として活用が可能となった。

問 住用・笠利地域創生戦略進捗状況

答 【住用】①防災訓練を実施②こども園を整備③定住振興の促進

【笠利】①空き家調査を実施②農業体験による経済活性化③防災訓練で警察、消防、自衛隊と連携を強化

また、両地区で庁内備蓄品点検を実施した。

市民生活について



栄 ヤスエ
公明党
(産業建設委員)

問 公共施設及び今後廃校になる学校施設のリノベーション活用について

答 既存施設を有効活用する観点から、民間企業や団体等の豊富なノウハウを活かした提案を柔軟に取り入れる。

問 小中学校における給水機の設定について

答 児童の水分補給は熱中症予防や学習効率の維持にも直結する重要な取組。給水機の導入は、維持管理や安全面・衛生面の課題を整理し検討する。

問 小中学校における包括的性教育について

答 健康増進課では、保健師と助産師がペアで性に関する保健講座を実施している。

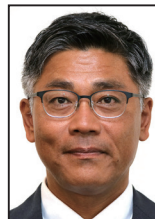
「奄美群島包括的性教育プロジェクト」は、性に関する指導への専門性があり学校での指導に携わる医療従事者が限られてい

る奄美群島では講師の招へいを希望する学校が等しく学習機会を得られておらず、「奄美群島性教育講師バンク」からの提案を受けて立ち上げられた。背景には、性感染症や予期せぬ妊娠、SNSトラブル、性の多様性への理解不足など、子供たちを取り巻く課題の複雑化がある。学校間の学習機会の格差解消や専門的で質の高い性教育を期待する。本市では小中学校18校に延べ26回講師派遣が予定されている。教育委員会が学校と調整等を行い、健康増進課、こども家庭センター、医療機関等と連携し、医学的な知見、母子保健、家庭支援、相談支援など専門性を生かしながら、子供たちを支える体制づくりを進める。

問 補聴器購入費助成制度導入について

答 本年度より「長寿応援券の利用対象に補聴器購入を追加。調査研究し助成制度の検討を行う」。

「マリンタウン地区」の整備状況をうかがう



竹山 耕平
自民党新国会
(文教厚生委員)

問 マリンタウン地区整備の進捗状況と、完成後のまちづくりへ期待することから全地区整備の早期完了を望む

答 第1回公募の契約締結から約6年経過。全ての土地区画の売却は完了済みだが、現時点で建築工事未着手の事業者もある。土地売買契約書に引渡しの日から3年以内の工事着手とあるが、やむを得ない理由があると認め承認された場合は2年を限度に延長も可能。この間のコロナ禍や建築資材等の物価高騰、世界情勢等による資材調達困難など事業計画変更の相談もあり、その都度内容を確認している。マリンタウン地区は中心市街地のにぎわい創出や奄美群島の交流拠点として港湾機能を有する重要な地区。地区全体の整備が着実に進

むよう努める。

問 主に自転車ルールに関する道路交通法が改正された。16歳以上の高校生をはじめ小中学生に対しても行政と警察等が連携した対応に努めるべき

答 近年の全交通事故に占める自転車関連事故の割合が増加するなか、本制度の趣旨や多くの違反行為の内容が適切に市民の皆様の理解につながる事が重要。また交通反則通告制度（青切符）の適用は16歳以上だが、小中学校から法改正の内容を踏まえた交通安全教室の実施要望もある。今後警察と連携した対応を行う。

問 警察や自治体責任として、特に標識や道路標示の白線、停止線など交通インフラ整備（補修含む）を同時進行で取組んでほしい

答 今後も警察と連携を一層強化し、交通安全施設の充実に努め、安全で安心な道路交通環境の確保に取組む。

ソテツシロカイガラムシの被害対策について



西 忠男
参政党
(産業建設委員)

問 あやまるソテツシロカイガラムシについて

答 薬剤散布や被害葉切除等の対策を行っているが、公園全体に被害が拡散している状況。令和7年4月と5月初旬にマツグリーン液剤2の薬剤散布、5月下旬に重点警戒区域にマツグリーン2と

トレボン乳剤散布、12月にアプロードフロアブルマシンの油の薬剤散布を実施したが、それ以上に繁殖力が強く、改善には至っていない状況である。県と連携し、実証実験としてより効果が見込まれる、実験中の薬剤散布を予定している。

問 ソテツシロカイガラムシのビジョンについて

答 まずは防除対策を実施し、以前のような景観に近付けるように努め、ソテツの新植やアダンの植栽等については状況を

注視しながら検討したい。

問 ソテツの種の保存を考えているか

答 ソテツは奄美の歴史や文化を次世代につなぐ重要な植物である。被害状況や専門家の助言を踏まえ、種や子株の保存について関係機関と協力し、保存・保全の方法を検討する。

問 農業研修センターで種子や子株を育てられないか

答 研修センターは農業研修や技術指導、農業者支援を主な目的としており、植物の長期保存や増殖を行う施設ではない。

問 台湾有事では日本有事があるのか

答 本市としては、いたずらに市民の不安を煽ることなく、しかしながら万が一の事態に備えるという考えのもと、国・県・関係機関と連携しながら、市の国民保護計画に基づき情報伝達、避難誘導、救援体制等の確認に努める。

全庁業務量調査の課題と業務効率化の推進



瀧 真一郎
無所属
(総務企画委員)

問 全庁業務量調査から見えた課題と効率化への取組は何か

答 正規職員がノンコア業務を担う割合が46.3%、紙の作業が64.4%という課題が浮き彫りとなった。今年度から業務改善支援ツールを導入して可視化を図るほか、RPAやAI・OCR等を活用した働き方改革を推進する。システム利用による業務削減4000時間を目標に、オンライン申請拡充やペーパーレス化を進める。

問 教職員の確保や資質向上への対応は

答 教職員の採用・研修は県が主体だが、大島教育事務所と連携し、情報共有や郷友会での呼びかけ等による周知拡大に努める。また潜在的候補者向けのプログラムの周知や年3回の新規採用者研

修を行う。教職員不足解消には働き方改革が不可欠。超過勤務の把握や定時退庁日の設定、部活動の地域展開、行事の見直し等による業務改善を推進する。

問 教育施設の老朽化対策と今後の取組は

答 長寿命化計画に基づき改修を進めている。今年度から「公共施設包括管理業務委託」を開始し修繕にも迅速に対応できている。今後は児童生徒数減少に伴う学校規模の見直しや、照明のLED化、屋内運動場への空調設備設置など新たな課題に、国の補助金等を活用して計画的に対応する。

問 特定居住促進計画の策定状況と今後の予定は

答 国の制度確認や先行事例調査、関係課との協議準備中。今後は区域設定や基本方針を作成し、関係課との協議やパブリックコメントを経て年内策定を目指す。有識者による協議会も設置し、スピード感を持って取組む。

第2回定例会の議案

議案等番号	件名	議決結果	付託委員会
	令和7年度奄美市一般会計予算繰越明許費繰越計算書		
	令和7年度奄美市一般会計予算事故繰越し繰越計算書		
	令和7年度奄美市水道事業会計予算繰越計算書		
	令和7年度奄美市下水道事業会計予算繰越計算書		
	令和7年度奄美市債権管理条例第17条第1項に伴う債権放棄報告書		
	専決処分の報告について (専決第3号 市営住宅の家賃滞納に係る訴え提起前の和解申立てについて)		
	専決処分の報告について (専決第5号 和解及び損害賠償の額を定めることについて)		
報 告 第 2 号	専決処分の承認を求めることについて (専決第4号 奄美市税条例の一部を改正する条例の制定について)	承認	本会議
議 案 第 51 号	令和8年度奄美市一般会計補正予算（第1号）について	原案可決	全委員会
議 案 第 52 号	令和8年度奄美市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算（第1号）について	原案可決	文教厚生
議 案 第 53 号	地方自治法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決	総務企画
議 案 第 54 号	奄美市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	総務企画
議 案 第 55 号	奄美市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	産業建設
議 案 第 56 号	奄美市任期付市費負担教職員の採用、給与及び勤務条件等に関する条例を廃止する条例の制定について	原案可決	文教厚生
議 案 第 57 号	奄美市福祉住宅条例の制定について	原案可決	文教厚生
議 案 第 58 号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決	総務企画
議 案 第 59 号	奄美市道路線の廃止及び認定について	原案可決	産業建設
議 案 第 60 号	令和8年度奄美市一般会計補正予算（第2号）について	原案可決	産業建設
議 案 第 61 号	固定資産評価員の選任について	同意	本会議
議 案 第 62 号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意	本会議
議 案 第 63 号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意	本会議
議 案 第 64 号	監査委員の選任について	同意	本会議
発 議 第 1 号	義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の提出について	原案可決	本会議
発 議 第 2 号	米軍機オスプレイによる奄美市上空の低空飛行訓練の中止及び騒音測定体制の拡充を求める意見書について	原案可決	本会議

請願・陳情の状況

受理番号	件名	提出者	議決結果	付託委員会
陳 情 第 1 号	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2027年度政府予算に係る意見書採択の陳情について	長瀬 爽	継続審査	文教厚生
陳 情 第 2 号	義務教育費国庫負担制度の負担率の引き上げをはかるための、2027年度政府予算に係る意見書採択の陳情について	長瀬 爽	採択	文教厚生
陳 情 第 3 号	重ねて、米軍機オスプレイの奄美市上空の飛行禁止を求める陳情書	オスプレイに怯える市民有志の会 共同代表 上原 恵美子・森山 もと子	採択	総務企画

賛否が分かれた案件

議案番号・件名	議員名（議席番号順）																					【○賛成数】	【●反対数】	【○白票数】	
	朝木一仁	西忠男	帶屋誠二	瀧真一郎	正野卓矢	弓削洋平	幸多拓磨	大庭梨香	叶幸治	盛剛	前田要	泉義昭	永田清裕	崎田信正	奥輝人	多田義一	栄ヤス工	与勝広	奥晃郎	伊東隆吉	竹山耕平				川口幸義
陳情第3号 重ねて、米軍機オスプレイの奄美市上空の飛行禁止を求める陳情書	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	●	○	●	-	○	○	●	●	●	●	12	8	1

討論 ～一部抜粋してご紹介します～

奥 晃郎 議員【反対】

オスプレイは各種事態発生時の米軍輸送や大規模災害時の救助・人道支援を担う重要な航空機であり、任務遂行のため奄美上空を含む飛行訓練が必要。低空飛行の騒音については、空港近くや鉄道道路沿線に居を構える方々の騒音振動と同様の問題ではないか。また、意見書案の作成にあたり、陳情の一部表現の削除等が議論となっていた。そのような陳情を市議会として採択しても良いものか。

嶋田 信正 議員【賛成】

オスプレイに関する陳情はこれまでも多く出されている。今回の陳情の件名は「重ねて」という文字から始まっており、事態が一層ひどくなっていることからの心の叫びとも言えるのではないかと。今回の陳情は、私たちの町の上を低空飛行はやめていただきたいという、せめてもの願いを込めたものだとして受け止めている。住民の安心安全を担保することが、議会あるいは議員の務めだと強く思う。

永田 清裕 議員【反対】

オスプレイの飛行に伴う騒音等について改善を求め、安心して暮らせる生活環境を確保することに異論はないが、この陳情趣旨には件名とはかけ離れた、看過できない表現がある。日米共同の防衛力や抑止力を完全否定する内容や米軍の戦争の記述もある。オスプレイ問題とはかけ離れた陳情趣旨となっていることが最大の問題。

賛否が分かれた案件を議員ごとに掲載しています。（○は賛成・●は反対または白票 ※白票の場合は反対とみなします。）
※多田義一議員は議長職のため、表決権はありません。

第2回定例会 常任委員会

【文教厚生】6月23日 左記の日程で議案について審査しました。
【産業建設】6月24日 委員会の審査について一部
【総務企画】6月25日 ご紹介します。

文教厚生委員会

令和8年度奄美市一般会計補正予算（第1号）

問 住用地区学校統合スケジュールについて

答 新学校の校名を住用町民の方へ募集し、校名が決まり次第、校章及び校歌歌詞作成業務の公募をかける。令和9年4月開校を目標に進めている。

奄美市任期付市費負担教職員の採用、給与及び勤務条件等に関する条例を廃止する条例の制定について

【説明】国の小学校学級編制基準が35人へ引下げ完了したことに伴い、市費負担教職員の配置及び該当条例を廃止するもの。

問 今後児童が36名以上になり2学級となった場合、県の教員配置で賄えるのか

答 賄える（市費での対応は不要）。

産業建設委員会

令和8年度奄美市一般会計補正予算（第1号）

問 本場奄美大島紬購入費等助成金（400万円）の助成率と助成上限額の拡充について

答 新成人助成率は40%から50%へ、上限額は20万円から25万円へ、一般助成率は20%から30%へ、上限額は10万円から15万円へ拡充した。

問 マングローブパークのリニューアル工事（2670万円）について

答 当初予算と合わせて事業費は総額1億2670万円となる。来年度以降に予定していたレストラン改修の前倒し実施の検討や、外国人観光案内の対応強化のため、デジタルサイネージを活用したPRや免税店の設置を目指す。

総務企画委員会

令和8年度奄美市一般会計補正予算（第1号）

問 集落ライフガイド作成業務の作成に至った経緯について

答 笠利地区の集落のルールや習慣、行事や重要な場所等を示したガイドマップを作成し、事前に移住希望者へ集落のルールや特性を知ってもらうことで、移住の際のミスマッチ軽減を図り、集落側も受入れルールを可視化することで、円滑な受入れにつながることを目的としている。

辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について

問 辺地計画の策定、更新のタイミングについて

答 継続して辺地債を活用するためには、新たに5か年の総合整備計画の策定が必要となる。毎年度末に行われる辺地状況調査によって算出される辺地度数をもって、辺地の対象になることを確認の上、6月議会に上程している。

常任委員会所管事務調査報告

奄美市議会には 3 つの常任委員会があり、それぞれの委員会に分けて市政について専門的に審議しています。各委員会では、他の自治体等が実施している先進事例を参考にするため、1 年に 1 回、実際に現地を訪問し、調査を行っています。

(※委員の派遣については、調査の内容等を議会本会議において諮り、許可しております。)

総務企画 (5/11～5/14)

参加委員

帯屋 誠二 / 大庭 梨香 / 瀧 真一郎 / 弓削 洋平 / 盛 剛 / 永田 清裕 / 多田 義一 / 奥 晃郎

調査場所と調査事項

○大和市文化創造拠点シリウス【神奈川県大和市】

大和市文化創造拠点シリウスについて【①】

○厚木市役所【神奈川県厚木市】

①公共施設最適化基本計画・個別施設計画の取組みについて

②復興事前準備・事前復興まちづくり計画の取組みについて【②】

○小田原市役所【神奈川県小田原市】

脱炭素社会の実現に向けた取組みについて【③】



産業建設 (5/12～5/15)

参加委員

泉 義昭 / 伊東 隆吉 / 西 忠男 / 正野 卓矢 / 叶 幸治 / 栄 ヤスエ

調査場所と調査事項

○沼津市役所（静岡県沼津市）沼津市リノベーションまちづくりについて【④】

○熱海市役所（静岡県熱海市）観光振興について【⑤】

○相模原市役所（神奈川県相模原市）オーガニックビレッジ宣言について【⑥】



文教厚生 (5/26～5/29)

参加委員

幸多 拓磨 / 与 勝広 / 朝木 一仁 / 奥 輝人 / 竹山 耕平 / 川口 幸義

調査場所と調査事項

○明石市役所【兵庫県明石市】

5つの無料化の効果や課題について
こども総合支援条例について【⑦】

○豊島区終活あんしんセンター

【東京都豊島区】

豊島区終活あんしんセンターについて【⑧】



永年在職議員表彰

本年 6 月に開催された第 102 回全国市議会議長会定期総会において、崎田信正議員が 25 年、奥輝人議員が 20 年の永年在職議員表彰を受けられましたので、表彰状の伝達式を行いました。

(※与勝広議員は党の方針により、25 年永年在職議員表彰を辞退されました。)

また、同日の総会で、奥輝人議員と多田義一議長が全国市議会議長会の評議員を務められたことに対する感謝状も贈呈されましたので、表彰状の伝達式に引き続き、感謝状の伝達式も行いました。



令和 7 年度 政務活動費報告

(令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月)

議員1人当たり27万円（月額2万2,500円×12か月分）が交付されました。

全体交付申請額594万円のうち388万円（65%）を、奄美市議会議員としての調査研究等のために活用しました。

（単位：円）

項 目	〈 支 出 額 の 使 途 〉								支出額の 合計	政務活動 費の 支出額	市への 返還金
	調査 研究費	研修費	広報費	要望陳情 活動費	会議費	資料 作成費	資料 購入費	事務所 費			
朝木 一仁			96,280			1,535	82,453		180,268	180,268	89,732
西 忠男			115,530			15,585	24,282		155,397	155,397	114,603
帯屋 誠二	112,540					4,200	14,278		131,018	131,018	138,982
瀧 真一郎	70,550					166,176	32,310		269,036	269,036	964
正野 卓矢			116,680						116,680	116,680	153,320
弓削 洋平			96,280			27,173	69,040		192,493	192,493	77,507
幸多 拓磨			69,080			4,184	44,880	192,000	310,144	270,000	0
大庭 梨香	44,200					38,343	33,000		115,543	115,543	154,457
叶 幸治									0	0	270,000
盛 剛			211,767						211,767	211,767	58,233
前田 要									0	0	270,000
泉 義昭					78,830	196,218			275,048	270,000	0
永田 清裕	114,220					56,179	25,880		196,279	196,279	73,721
日本共産党							56,646	228,000	284,646	270,000	0
奥 輝人	256,937						8,400		265,337	265,337	4,663
多田 義一		100,000							100,000	100,000	170,000
栄 ヤス工	44,200					16,372	44,472		105,044	105,044	164,956
与 勝広						135,891			135,891	135,891	134,109
奥 晃郎	112,540		96,000						208,540	208,540	61,460
伊東 隆吉	149,530					4,895	69,890		224,315	224,315	45,685
竹山 耕平	219,302			42,710			57,480		319,492	270,000	0
川口 幸義	43,640					99,260	50,634		193,534	193,534	76,466
総 計	1,167,659	100,000	801,617	42,710	78,830	766,011	613,645	420,000	3,990,472	3,881,142	2,058,858
構 成 比	29.3%	2.5%	20.1%	1.1%	2.0%	19.2%	15.4%	10.5%	100.0%		

・政務活動費は、調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として、会派または議員個人に交付されるものです。

・奄美市では年度初めに1年分を交付しており、会派または議員は、年度終わりに年間の収支報告書などを議長に提出しています。なお、支出額が上限に達しない場合、残金は市へ返還されます。

・紙面の都合上、支出がなかった使途項目は省略しています。

・四捨五入の関係で、構成比等の合計が一致しない場合があります。

・収支報告書などの資料を閲覧することができます。資料の閲覧を希望される方は、議会事務局までお越しください。

議会の動き

【5月】

- 4日 横浜DeNAベイスターズ奄美デー
- 8日 政策立案推進会議
- 11日 総務企画委員会所管事務調査（～14日）
- 12日 産業建設委員会所管事務調査（～15日）
- 19日 奄美群島市町村議会議員大会
- 26日 文教厚生委員会所管事務調査（～29日）
鹿児島県市議会議長会臨時総会
- 27日 全国市議会議長会定期総会・各委員会
合同会議
- 29日 鹿児島県市町村連携会議（オンライン）

【6月】

- 4日 議会運営委員会
- 15日 議会運営委員会、第2回定例会開会、
全員協議会、議員定数・報酬等特別
委員会、会派代表者会
- 16日 一般質問（～19日）
- 22日 本会議、全員協議会、委員長・副委員長
定例会、政策立案推進会議
- 23日 文教厚生委員会
- 24日 産業建設委員会
- 25日 総務企画委員会

【7月】

- 7日 議会運営委員会、最終本会議、会派代表
者会、地域医療の現状に関する勉強会
- 9日 全国ハンセン病所在市町連絡協議会総会
- 10日 全国市議会議長会地方財政委員会
- 14日 沖縄奄美連合会情報交換会
- 15日 奄美・やんばる広域圏交流推進協議会総会
（～16日）
- 17日 全国離島振興市町村議会議長会総会
（オンライン）
- 20日 奄美群島共創連携推進センター設置記念
式典
- 23日 議会運営委員会、鹿児島県市議会議長会
定期総会（～24日）
- 26日 東京名瀬会総会・懇親会、「奄美大島、
徳之島、沖縄島北部及び西表島」世界
自然遺産登録5周年記念シンポジウム
- 27日 全国市議会議長会地方財政委員会要望活動
- 30日 議会だより編集委員会
奄美まつり（～8月2日）

市議会だより 編集委員会

【委員長】 崎田 信正
【副委員長】 西 忠男
【委員】 朝木 一仁
帯屋 誠二
叶 幸治
盛 剛
伊東 隆吉

第3回定例会の予定

令和8年9月

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
					開会	
6	7	8	9	10	11	12
	一般質問				本会議	
13	14	15	16	17	18	19
	常任委員会					
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30			
			最終 本会議			

令和8年10月

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
			決算委員会			
11	12	13	14	15	16	17
		決算 委員会				

会派結成に伴う委員会構成変更のお知らせ

令和8年4月1日付けで、新たな会派として「参政党」が結成されました。

このことに伴い、議会運営委員会の委員として西 忠男 議員が新たに選任されました。

編集あとがき

皆さま、こんにちは。朝木一仁です。会派構成の変更に伴い、前号の途中から議会だより編集委員会に加わることとなりました。より分かりやすく親しまれる紙面作成に努めてまいります。

今年の夏は、例年の奄美の熱気に加え、ワールドカップの開催もあり大いに盛り上がりました。以前、奄美を訪れた森保監督率いる日本代表の、あと一歩に迫る大健闘には胸が熱くなりました。そうした熱戦から勇気をもらって、私たちが足の元を暮らしに目を向けますと、相次ぐ自然災害や物価高騰は、離島である本市の市民生活や経済活動に直結する切実な課題です。

6月定例会では17名の議員が幅広い分野から一般質問を行いました。新年度最初の議会として新たな部長陣も答弁に臨み、生活支援や課題解決に向け活発な議論が交わされました。今後も、市議会一同、市民の皆様の声を大切にし、全力で市政発展に取り組んでまいります。

【朝木 一仁】